

令和元年6月4日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04308

研究課題名(和文) 就学前後を通じた協働性の発達に関する縦断的研究

研究課題名(英文) Developmental process of sociability in transition to school: A longitudinal perspective

研究代表者

酒井 厚 (SAKAI, Atsushi)

首都大学東京・人文科学研究科・准教授

研究者番号：70345693

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では就学移行期の適応にとって重要な他者との協働性(向社会的行動・協調・共感性、他者への信頼など)の発達プロセスについて検討した。約200家庭による年長から小学2年生までの3時点の縦断データを用いて、共分散構造モデルに基づく交差時差遅れ分析を行った結果、子どもの家族構成や気質の影響を統制し、親の養育態度による影響を考慮した場合にも、就学前に子ども自身が地域の活動などを通じて積極的に社会参加を試みることで、就学後の向社会的行動を高めること、子どもの積極的な社会参加は仲間関係の発達を介して維持されることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、就学移行期における子どもの他者との協働性の発達メカニズムについて、従来の研究が親子関係の影響に注目する傾向にある点を踏まえ、これまでほとんど扱われていない観点を加えて検討を行った。1つは、子どもを環境に働きかける能動的な行為者として捉えること、もう1つは親子関係と仲間やきょうだいとの関係性の影響を比較することであった。就学前の子どもの積極的な社会参加が就学後の向社会的行動を高めることや、こうした社会参加が仲間関係の発達を介して維持されるという結果は、当該分野の新たな知見であり、同時に、他者との協働性の未熟さが関わる就学移行期の問題への対応や予防を考える基礎資料を提供するものである。

研究成果の概要(英文)：This study, using a longitudinal data from preschool to second grade, investigated the developmental process of children's sociability including prosocial behaviors as the key factor in children's transition to school. Around two-hundreds Japanese mothers participated in our survey and completed the questionnaire, which asked their authoritative parenting, children's prosocial behaviors, frequency of children's play with peers, and children's willingness of participating in their community activities. Our structural equation approach using a cross-lagged model revealed the following two main results. First, the children's willingness to participate in the activities in preschool period enhanced their prosocial behaviors in first grade, even in the effect of mother's parenting was taken into account. Second, such a willingness positively affected their frequency of playing with peers. This subsequently enhanced the willingness in the activities in second grade.

研究分野：発達心理学

キーワード：協働性 仲間 縦断研究 ソーシャル・キャピタル 向社会的行動 信頼

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年のわが国では、就学前後の移行期に学校での不適応を示す子どもの問題が目立つようになり、社会情動的スキルの未発達さがその主な原因の1つと考えられている。社会情動的スキルとは、他者との協働性、目標の達成力、情動の制御力の3つから構成され(OECD,2015)、なかでも他者との協働性(利他的行動、協調性や共感、他者への信頼)はこの時期の対人関係の円滑さや社会的な適応にとって重要とされる。就学前後における他者との協働性は、家庭の社会経済状況や家族内の関係性のほかに、家庭外のようなレベルの環境システムから直接的・間接的な影響を受けて発達していく(Bronfenbrenner,1986)。とりわけ、子どもが直接関わるマイクロシステムである親や教師からの養育・教育的な働きかけや、仲間やきょうだいとの良好な関係が、他者との協働性の発達を促すことが報告されてきた(Newcomb & Bagwell,1995; Kramer & Conger,2009)。

しかし従来の研究は、こうしたマイクロシステムを中心とする対人環境が、子どもの協働性の発達にどのように関わるかについて以下の点が十分に検討されていない。1つは、子どもを周囲の対人環境に自ら働きかける能動的な行為者(active agent)として捉える点である(Plomin, 1994; Morrow, 2001)。就学前後の子どもにとって、他者と関わる機会は周囲の大人から与えられる場合が多いとしても(酒井他,2013)、その機会を活かして公的および私的な活動に積極的に参加するか(社会参加への積極性)などは子ども自身の選択によるといえよう。もう1つは、当該分野の研究は親子関係に注目する傾向にあり、仲間やきょうだいの関係性を扱った研究がまだ少なく、その両者を比較した研究はほとんど行われていない点である。子どもの対人関係は、就学後には普段の生活で仲間と関わる時間が飛躍的に多くなる。その移行期に、親と仲間やきょうだいとの関係性が、子どもの発達や適応にどのように影響するかを比較検討することは重要であろう。

2. 研究の目的

以上から、本研究では就学移行期の適応を支える他者との協働性について、子ども自身を周囲の対人環境に働きかけソーシャル・キャピタルを形成する能動的な行為者と捉える視点を加え、子どもの気質や、親子関係や仲間・きょうだいとの関係性による影響を含めた発達メカニズムを検討する。

3. 研究の方法

(1)対象者

対象者は、2010年度から1～3歳の子どもがいる家庭を対象に開始した縦断研究プロジェクトの参加者であった。本プロジェクトでは、関東甲信越、関西、富山および熊本の各県における子育て支援サークルや子育て支援センターなどを通じて参加者を募り、応諾した家庭に1年に1度の郵送法による質問紙調査を実施している。本申請課題の期間では、年長から小学2年生時点までの調査に約300家庭(双生児にいる家庭を含む)が参加した。調査は主に母親が回答し、可能であれば父親にも調査票を配布した。対象児にきょうだいがいる場合には、母親に対象児と最も年齢の近い上のきょうだいに関しても回答を依頼した。また、調査期間に小学3年生になった家庭には、子ども本人にも調査への参加を依頼し、一部の家庭には実験調査を実施した。

(2)質問紙調査の内容:母親および父親への質問内容

対象児の属性と家庭の社会経済的状況、子どもの性別、月齢、双生児では卵性、家族構成、年収、就労の有無、親の学歴・職歴等)について尋ねた。

子どもの養育環境:親の子どもへの愛着・信頼感、養育態度の温かさ(Parker et al., 1979)、権威的な養育と体罰的しつけ、子どものピア・マネージメント(Tilton-Weaver & Galambos,2003)、親の抑うつ傾向(島他,1985)などについて尋ねた。

子どもの仲間関係：子どもの仲間数、遊ぶ頻度等を尋ねた。

子ども自身によるソーシャル・キャピタル形成：子どもの社会参加への積極性として公的(園・学校の行事や自治体でのボランティア活動など)および私的(習いごとなど)な活動への参加実態とそこでの積極性を評価した。また、社会的ネットワークの広がりや相互交流として、子どもが近隣の住民などとの程度の親密さで関わっているかを評価した。

子どもの他者への協働性：子どもの向社会的行動と問題行動(Goodman,1997)、協調・共感性と自己主張性(向田他,2003)、自己受容(Harter,1985)などを測定した。

(3) 子どもへの質問内容：小学3年生時点

親、教師、仲間への信頼信念(酒井他,2015)と自己受容感(眞榮城他,2007)を尋ねた。

(4) 実験観察調査

対象児が小学3年生時点で、縦断研究プロジェクトの参加者と新規に応募した参加者を含めて全30家庭を対象に、120分程度の実験観察を実施した。本実験では、3家庭を同時に集め、3人の子どもたちに集団で行う心理学的実験に参加してもらった。実験で測定した内容は、他者との信頼、協力的態度、役割取得、集団メンバーとの関係性づくりのプロセスなどであった。

4. 研究成果

申請期間に行った調査の主な結果として、今回は年長および小学1年生(小1)と2年生(小2)の3時点の質問紙調査に参加した232家庭のデータを使用し、就学前後における協働性と子ども自身によるソーシャル・キャピタル形成の相互影響的な発達プロセスについて検討した結果を報告する。対象児の内訳は、男児が114名、女児が118名であり、年長時点の平均月齢は77.32ヶ月(71-83ヶ月)であった。

(1) 子どもの社会参加への積極性

子ども自身によるソーシャル・キャピタル形成の程度を表す指標として、居住する地域における社会活動への参加の積極性を評価する10項目の尺度を作成した。評価は、母親が対象児の普段の様子から4件法(4:とても積極的だった~1:全く積極的ではなかった)により行った。年長時点のデータを用いて主成分分析を行い、第一主成分への寄与率が.40に満たない3項目(「地域のお友だちの家でお泊りする」など)を除いて再度分析を行った。その結果、第一主成分の負荷量は36.60%、尺度の信頼性を表す係数は.70であった。小1と小2のデータに関して、同じ7項目で主成分分析を実施し、それぞれ第一主成分の負荷量は38.17%と38.60%、係数はどちらも.72であった。

各時点における項目ごとの平均値を表1に示す。得点の推移を見ると、年長から小学生にかけて得点が上昇する項目が複数存在し、就学を境に地域活動への参加の積極性が高まることが示唆される。

表1 子どもの学年による社会活動への参加の積極性の得点比較

	年長		小1		小2	
	平均	(SD)	平均	(SD)	平均	(SD)
地域の子どもと遊ぶ	2.92	(1.18)	3.37	(.86)	3.32	(.89)
地域の大人にあいさつしたり話したりする	2.81	(.95)	2.83	(.93)	2.90	(.86)
お祭りなど人が集まる地域の行事に参加する	3.01	(1.02)	3.02	(1.04)	3.10	(.96)
園・学校で行われる人が集まる行事に参加する	3.38	(.91)	3.30	(.89)	3.26	(.86)
地域が人を集めて行う自治活動(清掃など)に参加して手伝う	1.68	(1.04)	2.13	(1.14)	2.05	(1.13)
地域で親や他の大人と一緒に、バザーや模擬店などのイベントに参加して手伝う	1.41	(.92)	1.67	(1.10)	1.65	(1.09)
地域が人を集めて行うボランティア活動に参加して手伝う	1.24	(.75)	1.38	(.88)	1.40	(.91)

(2) 就学前後における子どもの協働性および問題行動の発達の变化

子どもの協働性と問題行動の指標として、Strengths & Difficulties Questionnaire (Goodman, 1997;

Sugawara et al.,2006)の下位尺度である「向社会的行動」と「行為」を使用した。向社会的行動は「他人の気持ちをよく気づかう」などの5項目、「行為」は「よく他の子とけんかをしたり、いじめたりする」などの5項目から構成され、3件法(2:あてはまる～0:あてはまらない)で回答を求めた。なお「行為」の項目は、年長時点では幼児期初期の項目を使用したため、小学生時点とは2項目が異なっていた。

年長から小学2年生までの協働性と問題行動の発達の变化を調べるため、向社会的行動と行為のそれぞれで3時点すべてに回答した対象児のデータを使用し、被験者内の分散分析を行った。その結果、向社会的行動($F(2, 152)=2.20, ns$)と行為($F(2, 150)=2.32, ns$)のいずれも有意差は見られなかった。向社会的行動と行為の各時点の平均値を図1と図2に示す。向社会的行動に関しては、本プロジェクトの対象児の3歳から5歳までの得点では1年ごとに有意に高まり、5歳の平均値が6.87点であった。このことから、向社会的行動の得点は5歳を境に頭打ちとなり、小学生以降は安定することが伺われる。一方、行為に関しては、1項目の得点が最大で2点であることから、年長から小学校低学年にかけては、1つあるいは2つの項目に該当する子どもが多いと考えられる。

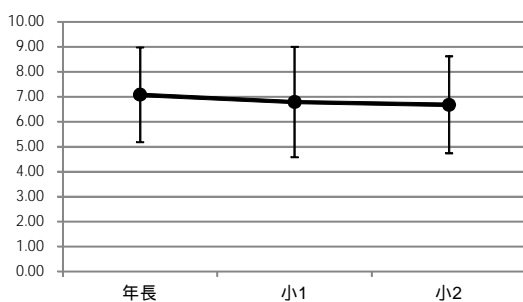


図1 向社会的行動の発達の变化

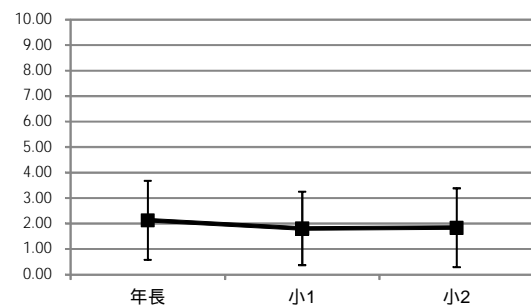


図2 行為の発達の变化

(3) 子どもの協働性および問題行動とソーシャル・キャピタル形成との相互影響的な発達プロセス

子どもの協働性および問題行動と、社会参加への積極性との相互影響的な発達について検討するため、共分散構造モデルによる交差時差遅れ分析を行った。今回は、これらの発達に関わると考えられる環境要因として、親の養育態度と仲間関係との関連も加えて検討を行った。解析では、子どもの性別、母親の学歴、きょうだい数を統制変数として使用した。また、協働性や問題行動には子どもの気質が関連することも予想されたため、4歳時点で測定した新奇性追求(好奇心の高さ、衝動性の強さなど)と損害回避(慎重さや引っ込み思案の強さなど)の2つの気質(Temperament and Character Inventory; 菅原他, 2000)を統制変数として使用した。

協働性と社会参加への積極性に関するモデルを図3に示す。モデルの適合度は、 $\chi^2=61.294$ 、 $DF=26$ 、 $p < .01$ 、 $CFI=.932$ 、 $RMSEA=.077$ であり良好であった。主な結果として、年長時点の子どもの社会参加への積極性が小1時点の向社会的行動の高さを有意に予測しており、幼児の頃から地域活動に積極的に参加していることが、他者との協働性を高めることが示された。また、年長時点の子どもの社会参加への積極性は、小1時点の学校外での仲間遊びを高めることを介して、小2時点の社会参加への積極性を高めていた。この結果は、就学前から地域活動に積極的に参加していることが、就学後に学校外で仲間と関わる機会を多く持つことにつながり、仲間と共に地域活動に関わっていくようになることを示唆している。

この他に、親の権威的養育と学校外での仲間遊びとの間には、年長時点の養育が小1時点の仲間遊び頻度を低め、小1時点の養育は小2時点の遊び頻度を高めるという相反する結果が見られた。本研究における親の権威的養育は、子どもとの話し合いで決まり事をつくり、子どもの自主性を重んじながらルールに基づいた生活を行うように促す態度である。そのため、例えば年長時点では、園の活動以外では仲間と遊ぶことを制限していた家庭が、就学を機会に子ども同士で外で遊ぶことを認めるよう

になるといった変化が、この結果に反映されているのかもしれない。こうした、就学前後を通じての養育態度の質的な変化により子どもの発達への影響が異なる可能性については、親子のインタラクション場面の観察や面接調査などより詳細な調査に基づく検討が必要であろう。

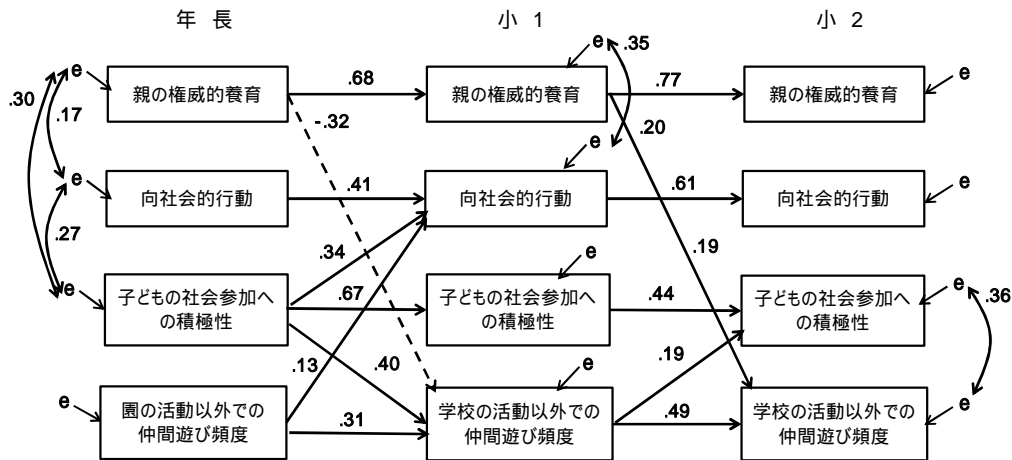


図3 就学前後における子どもの向社会的行動と社会参加への積極性の相互影響プロセス

行為と社会参加への積極性のモデルに関しては、適合度が $\chi^2=61.294$, $DF=26$, $p < .01$, $CFI=.932$, $RMSEA=.077$ と許容範囲であった。また、図4に示すように、行為は社会参加への積極性との間に有意な関連が見られず、親の権威的養育や園・学校外で仲間と遊ぶ頻度との関連も有意ではなかった。他者に攻撃的に関わり、他者への協働性を阻害するような問題行動に対して、どのような環境要因が防御要因あるいはリスク要因になるかについては、今後の検討課題とされる。

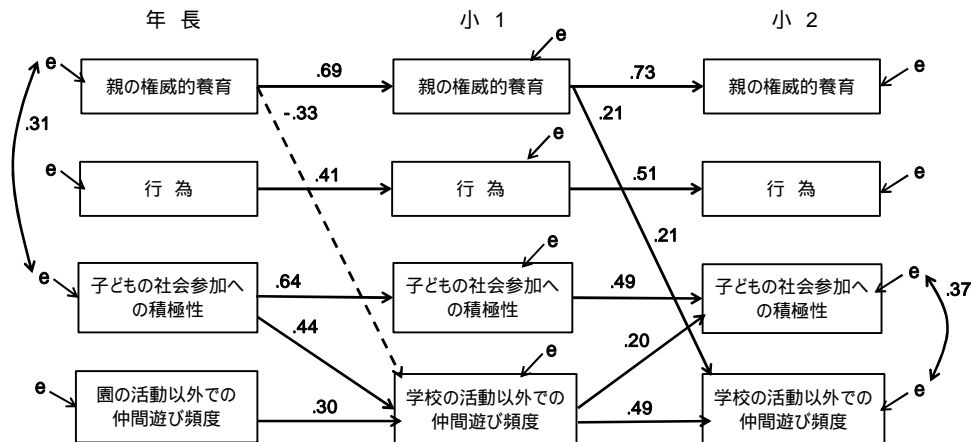


図4 就学前後における子どもの行為と社会参加への積極性の相互影響プロセス

以上から、本研究では、就学移行期において子どもが地域活動などを通じて積極的に社会参加を試みることが、他者との協働性を高める要因になることを実証的に示すことができた。また、子どもの積極的な社会参加は、仲間関係の発達を介して維持されることが示唆された。今後は縦断研究を継続し、小2時点の子どもの社会参加への積極性が、協働性やその他の社会情動的技能に影響するのか検討していく予定である。

5. 主な発表論文等

(雑誌論文) (計9件)

眞榮城和美、酒井 厚、就学移行期における子どもの QOL の発達と関連要因の検討: 親の自尊感情・養育態度との関連を中心として (特集 子ども期の Quality of Life (QOL)), チャイルド・サイエンス、査読有、16 巻、2018、19-24

酒井 厚、中山紫帆、深澤祐介、熊谷好恵、菅原ますみ、家庭・学校・地域の連携を支える教員

の活動、教育心理学研究、査読有、64 巻、2016、505-517 <https://doi.org/10.5926/jjep.64.505>
〔学会発表〕(計 20 件)

酒井 厚、眞榮城和美、梅崎高行、前川浩子、子ども期の社会性の発達に関する縦断研究プロジェクト(16) 幼児期の身体運動と認知・言語能力評価との関連、第 14 回子ども学会議、2017 年 10 月、IPU・環太平洋大学(岡山市)

酒井 厚、前川浩子、眞榮城和美、梅崎高行、高橋英児、子どもの社会情動的スキルの発達 子どもの自己と対人関係の発達に関する縦断研究、日本発達心理学会第 28 回総会、2017 年 3 月、広島大学(広島市)

〔図書〕(計 13 件)

酒井 厚、杏林書院、保健の科学 61 巻、子どもの社会性の発達ときょうだい、2019、Pp. 76-80.
Sugawara, M., Matsumoto, S., Sakai, A., HITUZI SYOBO, Developmental Psychology in Japan: Developmental follow-up studies. Japan Society of Developmental Psychology (Ed). Frontiers in developmental psychology research: Japanese perspectives., 2016, Pp.97-109.

〔その他〕

ホームページ等 <http://yatamimation.jp/PEERS/profile.html>

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:前川 浩子 ローマ字氏名:(MAEKAWA, hiroko)
所属研究機関名:金沢学院大学文学部 部局名:文学部 職名:准教授
研究者番号(8 桁):10434474
研究分担者氏名:梅崎 高行 ローマ字氏名:UMEZAKI, takayuki
所属研究機関名:甲南女子大学 部局名:人間科学部 職名:准教授
研究者番号(8 桁):00350439
研究分担者氏名:則定 百合子 ローマ字氏名:(NORISADA, yuriko)
所属研究機関名:和歌山大学 部局名:教育学部 職名:准教授
研究者番号(8 桁):10543837
研究分担者氏名:高橋 英児 ローマ字氏名:(TAKAHASHI, eiji)
所属研究機関名:山梨大学 部局名:総合研究部 職名:准教授
研究者番号(8 桁):40324173
研究分担者氏名:田仲 由佳 ローマ字氏名:(TANAKA, yuka)
所属研究機関名:清泉女学院大学 部局名:人間学部 職名:講師
研究者番号(8 桁):30621122
研究分担者氏名:室橋 弘人 ローマ字氏名:(MUROHASHI, hiroto)
所属研究機関名:金沢学院大学 部局名:文学部 職名:講師
研究者番号(8 桁):20409585

(2)研究協力者

研究協力者氏名:眞榮城 和美 ローマ字氏名:(MAESHIRO, kazumi)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。